

分野	福祉	施策	地域福祉	
分野計画名称	地域福祉計画		行政経営戦略 参照ページ	P77

施策の展開（大項目）	1 多様な活動を生み出す地域づくり					
KPI (指標)	ボランティアセンター登録者数					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	596人	534人	573人	567人	630人
KPI (指標)	ボランティアセンター派遣数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	659回	605回	529回	481回	820回

中項目	1 市民主体の地域福祉活動の充実		分野計画参照ページ	P37
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・市民主体の地域福祉活動ができるよう、引き続き、つながりのまち摂津連絡会議や民生児童委員協議会などの地域福祉団体の会議等に参加し、団体が抱える問題を抽出・整理するとともに、対応策を検討した。		・団体の高齢化や担い手不足が大きな問題となっており、引き続き、つながりのまち摂津連絡会議などを活用し、地域団体や、所管する各課が連携し、次代の担い手の確保のために、動員や充て職の削減など、負担軽減に向けた取組を進める必要がある。	
自治活動推進事業 自治振興課	・自治連合会・老人クラブ連合会・民生児童委員協議会・社会福祉協議会と市で構成する「つながりのまち摂津連絡会議」の活動として、市役所で啓発チラシの配架、市内の広報板(約200ヶ所)に啓発チラシの掲示、広告付き窓口案内システムへ情報の掲載、またのぼり旗の設置を行うとともに、JR千里丘駅ガード上の歩道橋及び鳥飼八防歩道橋に横断幕を掲示した。 ・駅前での街頭啓発や、参画団体が共通して持つ課題をテーマに講師を招く地域交流研修会を実施した。		・「つながりのまち摂津連絡会議」での街頭啓発や、地域交流研修会を契機に、地域コミュニティ団体の活動の活性化を図るとともに、地域コミュニティの連携をさらに広げる必要がある。 ・摂津市協働のまちづくり推進条例の制定に伴い、「つながりのまち摂津連絡会議」の今後のあり方について検討を行う。	

中項目	2 地域の担い手の確保	分野計画参照ページ	P38
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
介護予防普及啓発事業 高齢介護課	○はつらつ元気でまっせ講座 ・2回(前年度比-1回)実施。 ○脳トレ体操普及サポーター養成講座 ・11人(前年度比-16人)のサポーターを養成した。 ・実施内容について保健センターと協議し、サポーターの養成だけでなく、脳トレ体操を広く市民に普及させるべく、実施方法を検討したが、実施には至らなかった。	○はつらつ元気でまっせ講座 ・2回とも既存の自主グループであり、うち、1グループについては、通所型サービスC受講者への声掛けや地域での口コミにより、参加者が増加し、会員数の増加につながった。(講座前5、6人での活動であったが、講座後は17人として活動を継続することができた。) ・既存の自主グループにとどまらず、今後活動を予定している新規グループや活動に興味を持っている方々に対して講座の周知を行い、地域のグループ活動を支援する。 ○脳トレ体操普及サポーター養成講座 ・講座修了者の多くが自身の健康維持を目的に参加していることが多く、サポーターとしてのなり手につなぐににくい状況にある。 ・1人でも多くの参加につながるよう、取組のさらなる周知が必要。 ・実施内容について、保健センターとの協議を通じて脳トレ体操普及サポーター養成講座だけでなく、市民に広く脳トレ体操を周知し、認知症への理解と予防の知識を習得してもらうことを目的として、脳トレ体操体験講座を新たに設けて実施する。	
老人クラブ活動事業 高齢介護課	○地域市民活動に従事している老人クラブ連合会役員と連携し、以下のとおり団体運営を補助した。 ・役員会における協議やスポーツ大会など、感染症対策を講じながら計画通り事業を実施した。 ・春と秋にグラウンドゴルフ大会を開催し、春は108人(前年度比+1人)、秋は87人(前年度比-20人)が参加した。 ・部会活動を除く、書類作成と書類管理、連絡調整を行った。 ・会員数は1,679人(前年度比-267人)、クラブ数は42クラブ(前年度比-5クラブ)と減少している。 ・12月号広報紙にて、市老人クラブ連合会の活動内容等について周知した。	・会員数の減少や会員の高齢化等で、活動規模を縮小している取組もあるため、積極的な老人クラブ活動が行えるよう、事務局としてサポートするとともに、必要に応じて情報提供する。 ・役員のなり手不足から、部会の統廃合があったが、事業内容を再検討し、効率よくこれまでと同規模の事業を実施できた。 ・モルック等のニュースポーツ体験会を企画し、老人クラブ活動のPRを通じて新規会員獲得につなげる。 ・新規会員の確保に向けた広報紙掲載等による情報発信のほか、老人クラブが行う新規加入に資する取組を支援する。	

中項目	3 地域福祉団体等への支援	分野計画参照ページ	P39
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・市と社会福祉協議会において、毎月、定例会を開催し、各種事業の進捗を確認しながら、課題の共有・課題の解決に向けた協議を重ねた。 ・社会福祉協議会が行う小地域ネットワーク活動事業やボランティアセンター活動事業に対して補助金を交付し、校区福祉委員会が行うサロン活動や見守り活動、並びにボランティアに関心がある方に向けたボランティア講座の開催などを支援した。	・社会福祉協議会が様々な地域福祉活動を円滑に実行できるよう、引き続き、市との定例会議等を通じて、各種事業における課題や方向性を共有する。	

社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・民生児童委員協議会へ補助金を交付し、一人暮らし高齢者の見守りや子ども向けの映画会の開催などを支援した。 ・保護司会へ補助金を交付し、犯罪予防に関する市民からの相談対応支援や防犯パトロール、そして団体の活動PRのための広報活動を支援した。 ・保護司会や更生保護女性会などの更生保護団体が中心となる、社会を明るくする運動の取組を推進するため、社会を明るくする運動推進委員会へ補助金を交付し、啓発活動や市民のつどいの開催などを支援した。 ・各団体の広報媒体を市役所窓口に配架するとともに、市ホームページや地域福祉通信において、地域福祉団体の紹介を行った。	・各団体が継続的に活動できるよう、引き続き、必要な財源の確保に努めるとともに、各団体が行う活動を知ってもらうため、必要に応じて、保健福祉課が発行する地域福祉通信など、様々な媒体を通じて、市民に地域の情報発信をしていく。
生活支援体制整備事業 高齢介護課	○高齢者のための地域活動マップ ・「高齢者のための地域活動マップ【中学校区編】」を改定し、公民館などの公共施設に配架した。 ・掲載団体数245団体(前年度比-34団体) ○よりそいクラブ ・延べ支援回数：210件(前年度比+13件) ・新規担い手登録者数：8人(前年度比-13人) ・担い手登録者数：51人(前年度比-7人) ・ボランティアの範疇を超える高所作業等の依頼が見受けられたため、誰もが対応できることを目安にしたマニュアルを策定し、依頼を受けた際や下見の際に市民に説明を行った。 ○つながりネット(市民向けサイト) ・Web上で高齢者のつどい場や健康づくりグループを検索できる「せつっ医療・介護つながりネット」を運用した。 ・市民向けサイトアクセス回数：126,740回/年(前年度比+104,050回/年)	○高齢者のための地域活動マップ ・掲載団体数について、老人クラブの解散や団体の活動休止に伴い、大幅に減少した。 ○よりそいクラブ ・担い手について、登録者数の少ない第五中学校区での周知機会を増やしたことや仕事内容を具体的に記載した啓発を行ったことで、新規登録者を確保したものの、退会者が上回ったことで登録者数は減少した。 ・引き続き、「よりそいクラブ」の担い手交流会の実施や地域のサロン等に参加し、高齢者の支援に円滑に取り組めるよう、地域の活動団体等からの相談に応じて生活支援コーディネーターが地域資源の情報提供や助言を行う。 ○つながりネット(市民向けサイト) ・市民向けサイトについて、引き続き、「高齢者のための福祉サービス」の冊子や広報紙への掲載による周知を行い、アクセス回数の増加につなげる。 ・75歳到達者訪問や認定調査員訪問における案内チラシの配付等により、アクセス回数が大きく増加した。 ・高齢者向けの介護予防講座等、高齢者の地域活動に役立つお知らせを掲載するとともに、引き続き、市民向けサイトの情報を適宜更新しアクセス回数の増加につなげる。

中項目	4 活動の場づくり	分野計画参照ページ	P41
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
地域福祉活動支援センター管理事業 保健福祉課	・地域福祉活動支援センターを利用する地域福祉推進団体の登録団体数が17団体(前年度比+1団体)となり、各団体の研修等、活動の場として活用された。 ・施設の不具合箇所(トイレなど)の修繕を行い、市民にとって安心・安全に利用できる環境を整えた。	・支援センターの利用については、既存の講座への活用などを継続しつつ、登録団体の更なる活用促進に向けて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。 ・引き続き、優先順位を付けて修繕・改修を実施し、市民にとって安心・安全に利用できる環境を整える。	
地域福祉活動拠点管理事業 保健福祉課	・各市内4か所の拠点を管理する校区福祉委員会を所管する社会福祉協議会と毎月ある定例会を通じて、サロン活動や地域の交流状況などの地域福祉活動の取組を確認した。 ・施設の不具合箇所(空調関係など)の修繕を行い、利用者にとって安心・安全に利用できる環境を整えた。	・市内4か所にある活動拠点が、様々な地域福祉活動に活用されたが、更なる活用促進に向けた取組を検討していく必要がある。 ・施設点検などにより、各施設の修繕箇所の把握を行い、適切に修繕等を行い、引き続き、利用者にとって安全で利用しやすい環境を整える。	

公民館運営事業 生涯学習課	・市立公民館の計134団体(前年度比-8団体)が公民館登録クラブとなり、団体活動を通じて交流した。 ・公民館登録クラブ利用回数は延べ3,583件(前年度比-264件)であった。	・高齢化等の理由により解散する団体が増え、公民館登録クラブ及び利用回数が減少している。魅力ある講座やイベントを開催し、クラブ化を促進させ、公民館登録クラブの増加につなげる。
特定空家対策事務事業 建築課	・空家活用について、他市の事例収集に取り組んだ。	・活用に向けては、所有者からの空家提供や維持管理等の課題があるため、引き続き他市の事例を収集していく必要がある。

分野	福祉	施策	地域福祉	
分野計画名称	地域福祉計画		行政経営戦略 参照ページ	P77

施策の展開（大項目）	2 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築					
KPI (指標)	コミュニティソーシャルワーカーへの相談で解決につながった割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.0%	75.0%	89.0%	64.8%	85.0%

中項目	1 関係団体・機関のネットワーク強化		分野計画参照ページ	P44
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績		分析・考察	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	「摂津市重層的支援体制整備事業への移行準備事業」における支援会議のほか、包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を4回、研修会及び勉強会を実施した。 - 保健福祉課、高齢介護課、生活支援課及び摂津市社会福祉協議会の四者による定例会を月1回実施し、情報共有及び進捗管理を行うとともに、相互の連携について確認を行った。		- 更なる庁内外連携の推進を図るため、支援会議の基準や体制についての見直しを行う。 - 関係機関との更なる連携強化を図るべく、摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議への参画団体について検討する必要がある。 - 引き続き定例会議を活用し、相互の連携を図るとともに、必要に応じて関係機関への参画を呼び掛けることとする。	
包括的支援事業 高齢介護課	○地域ケア会議 ・地域包括支援センターが主催となる地域ケア会議について、対面形式による個別ケース会議を4回(前年度比-7回)、中学校区全体会議を対面形式で各校区1回開催した。 ・地域包括支援センター職員向けに地域ケア会議の効果的な活用を目的とした研修会を開催した。 ・各校区において地域課題に対する意見交換手法等にばらつきが生じていたため、事例検討シート等の様式の見直しを行い、地域包括支援センターと共有した。		○地域ケア会議 ・個別ケース会議の有効性を関係機関と十分に共有できていなかったため、高齢者の支援方法の検討の場として利用できる地域ケア会議の活用につながらなかった。 ・地域ケア会議だけでなく、地域全体で効果的に課題を把握、解決につなげるため、地域における様々な主体と連携しながら課題分析を進めていく必要がある。	
子育て世代包括支援事業 出産育児課	・母子健康手帳交付時に、保健師・助産師による全数面接651件(前年度比-109件)を実施した。		・妊婦等の様々な困りごとの把握につながっているため、包括的な視点を持ちながら、引き続き、全数面接を実施する。	

中項目	2 相談者等の立場に立った情報提供	分野計画参照ページ	P45
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・分野や属性を超えた連携により、どの窓口からでも必要な支援に繋がるよう、摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を4回実施するとともに、講演会・研修会のほか、実務担当者による勉強会及びグループワークを実施した。	・更なる庁内外連携の推進を図るため、支援会議の基準や体制についての見直しを行う。 ・潜在的な支援ニーズを早期に把握するためのアウトリーチに係る取組を実施する。	
女性問題相談事業 人権女性政策課	・複合的な相談ケースに対し、様々な公的支援につなげられるよう、要保護児童対策地域協議会、高齢者虐待や障害者虐待等の関係機関のネットワーク会議に参加し情報共有を図った。 ・DVを受けているとの申出があった相談者に対し、支援窓口が記載されている「生活応援シート」を提供した。 ・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。(他課への情報共有件数9件(前年度比-8件)) ・「摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議」に参加し、関係機関同士の連携について確認した。	・相談者へ適切な支援を行うため、関係機関の公的支援制度の変更等について常に情報収集を行う必要がある。	

中項目	3 支援体制の充実	分野計画参照ページ	P46
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
女性問題相談事業 人権女性政策課	・虐待等防止ネットワーク会議において、関係課の連携による対象者への円滑な対応を図るため、情報共有システムを運用し、相互連携を行った。(他課への情報共有件数17件(前年度比+8件)) ・11月の「女性に対する暴力をなくす運動」週間に、コミュニティプラザや市役所ロビーにおいて、虐待等防止啓発パネル展を実施した。 ・DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル＆オレンジダブルリボンバッジ」を販売し、25個(前年度比-58個)の購入があった。 ・相談窓口の周知を行うため、「女性のための相談室」の案内カードを市役所庁舎女性トイレ、医療機関窓口、市内駅女性トイレに配架するとともに、救急搬送の際、必要と思われる方に配布いただくよう救急隊員に依頼した。 ・人権女性政策課で、DV相談42件(前年度比-2件)に対応するとともに、男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、DV相談230件(前年度比+102件)に対応した。 ・男女共同参画センターの「女性のための相談室」で、法律相談を実施し57件(前年度比-14件)の相談を受けた。また面接相談(カウンセリング)は、84件(前年度比-27件)の相談を受けた。 ・市内中学校2校で、いのちやお互いを尊重する生き方としての性教育も盛り込んだ「デートDV予防啓発出前講座」を2回(前年度比-1回)実施し、10クラス(前年度比-3クラス)、延べ304人(前年度比-90人)が学んだ。 ・これからの社会を担う大学生を対象とするデートDVユースリーダーゼミを4回(前年度比±0回)実施し、9人(前年度比-5人)が受講した。	・デートDV予防啓発出前講座について、市内中学校5校に対して案内を行ったが、各校からの依頼に基づき実施しているため、2校に減少した。引き続き案内を行い、出前講座実施に繋げる。 ・若年層を対象としたデートDV予防事業は、暴力を容認しない意識を醸成するうえでも必要であることから、子どもの頃からの教育として継続して実施する必要がある。	

高齢者権利擁護事業 高齢介護課	・養護者による高齢者虐待の疑いに係る通報が76件(前年度比+25件)あり、本人や関係機関からの聞き取りを踏まえ、個別に対応した。施設従事者による高齢者虐待の疑いに係る通報は2件(前年度比-1件)あり、施設への聞き取り調査を踏まえて、個別に対応した。 ・虐待の早期発見や関係機関との連携を目的に、地域の関係者や関係機関で構成される高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を1回(前年度比±0回)開催し、虐待事案についての情報共有や意見交換を行った。 ・施設従事者を対象とした高齢者虐待研修を実施し、20事業所・20人(前年度比±0事業所±0人)が参加した。 ・虐待防止月間である11月に、市役所庁舎で高齢者虐待防止の啓発パネルを展示するとともに、高齢者虐待防止のパンフレットを配布した。 ・制度の仕組みや手続方法、後見人の支援内容等をテーマとした成年後見制度に関する講座を2回(前年度比±0回)開催し、25人(前年度比-14人)が参加した。 ・成年後見制度に係る市長申立を2件(前年度比+0件)行い、また自身の財産から後見人への報酬の捻出が困難な対象者について、助成を1件(前年度比-2件)行った。	・引き続き、高齢者虐待防止ネットワーク代表者会議を通じて関係機関の連携の強化につなげ、高齢者虐待の防止や早期発見、早期対応に取り組む。 ・高齢者数の増加に伴い、支援を必要とする人の増加が予測される中、養護者の精神疾患や経済的困窮に起因する虐待事案やDV事案等、高齢者への介護・福祉サービスによる支援にとどまらない事案について、引き続き、庁内外に関わらず、関係機関との連携をより密にしていける必要がある。 ・引き続き、施設従事者向けの高齢者虐待研修の開催を通じて、介護サービス従事者における介護ケアの質の向上とともに、虐待防止に向けた体制整備及び効果的な組織運営につなげる。 ・引き続き、様々な機会を捉えたパネル展示やパンフレットの配布を通じて高齢者虐待防止を啓発する。 ・成年後見制度をはじめ、社会福祉協議会が実施する福祉サービスの手続き援助や日常の金銭管理を支援する日常生活自立支援事業等、様々な機会を捉えた周知を行い、支援が必要な人の適切な利用につなげる。
障害者権利擁護事業 障害福祉課	・障害者当事者団体や摂津警察署、民生児童委員協議会等で構成する障害者虐待防止ネットワーク会議を1回開催した。	・虐待事案が発生した際に円滑な対応が可能となるよう、引き続き虐待対応の共有や支援等の意見交換を実施することで関係機関・団体と連携を図る必要がある。
高齢者日常生活支援事業 高齢介護課	○住まいの確保に関する支援 ・居住支援協議会に構成員として参画したほか、北摂3市で構成される居住支援協議会で意見交換を行った。 ・居住支援協議会の後方支援として、協議会開催のため関係機関との連絡調整を行った。	○住まいの確保に関する支援 ・引き続き、居住支援協議会の取組等に対する民間賃貸事業者や家主への理解を広げ、住宅確保要配慮者への効果的な支援につなげるため、建築部門との連携を強化する必要がある。
家庭児童相談事業 こども家庭相談課	・心理士や社会福祉士などの専門職を課に配置し、多職種で協議しながら年間1,283件(前年度比+233件)の児童虐待相談に対応した。 ・こども家庭センターに配置された専門職が共同で対応にあたるなど、課の枠を超えて連携しながら切れ目のない支援を進めた。 ・関係機関が参画する「要保護児童対策地域協議会」において、定期的な会議を25回(前年度比-2回)、個別事例を検討するケース会議を55回(前年度比±0)開催した。 ・弁護士及び臨床心理士の外部スーパーバイザーを配置し、対応困難案件等に対して助言・指導を仰いだ。 ・市、市民、保護者、関係機関が連携・協力をして、子どもを虐待から守る取り組みを推進するために「摂津市子どもを虐待から守る条例」を令和6年4月1日より施行し、ホームページへの掲載や啓発チラシ等をイベントで配布し、周知を図った。	・定期的な研修を実施することにより、虐待対応等のスキルアップに繋がっているため、令和7年度も引き続き、児童虐待防止に関わる実務者や小中学校教員、学童保育指導員、保育士等を対象とした研修を開催し、虐待対応に関するスキルアップを図る。 ・児童虐待相談の件数が令和5年度の1,050件から令和6年度は1,283件に増加しており、今後も継続的に早期発見・対応を図るため、ケースワーカーのさらなる増員について検討する。 ・要保護児童対策地域協議会等を活用して、オレンジリボンキャンペーンの実施や定期的な会議の場において関係機関と情報共有を図るなど、市域全体の児童虐待防止に関する意識向上を図る必要がある。 ・適切なリスクアセスメントを行うため、引き続き、継続的な外部スーパーバイザーの配置が必要である。 ・引き続き「摂津市子どもを虐待から守る条例」について、ホームページや啓発チラシ等で周知を図り、それぞれの立場の責務を理解し、子どもを虐待から守るための機運を醸成する。

児童虐待防止キャンペーン事業 こども家庭相談課	・11月の児童虐待防止月間に「オレンジリボンキャンペーン」として、次のとおり啓発活動を実施した。 ■コミュニティプラザや市役所1階ロビーでパネル展示を実施した。 ■JR千里丘駅とコーナン摂津島飼西店で街頭啓発活動を実施した。 ■コミュニティプラザで、松本健輔氏(臨床心理士、公認心理師)氏による講演会をDV防止をPRするパープルリボンキャンペーンと共催し、36人(前年度比-17人)が参加した。 ■DV及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル＆オレンジダブルリボンバッジ」を販売し、25個(前年度比-58個)の購入があった。	・引き続き、市域全体の児童虐待防止に関する意識向上に向け、児童虐待防止月間等の機を捉えて、要保護児童対策地域協議会の関係機関とも連携しながら、各種啓発活動を実施していく必要がある。
こどもつながり訪問事業 こども家庭相談課	・訪問支援員「(通称)子育てアウトリーチャー」が保育所等の所属がない3歳児から5歳児の児童のいる世帯のうち、46世帯を家庭訪問による見守りを行った。 ・家庭訪問により心配情報を早期に把握するとともに、子育てサービスに繋げるなど、子育て家庭の孤立防止を図ることで、児童虐待の未然防止に繋げることができた。	・引き続き、家庭訪問により心配情報を早期に把握するとともに、子育てサービスに繋げるなど、子育て家庭の孤立防止を図ることで、児童虐待の未然防止に繋げていく。
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・重層的支援体制整備に向け、コミュニティソーシャルワーカー1名を増員し、相談支援体制の充実を図った。 ・引き続き、住宅確保要配慮者への相談支援や、住宅セーフティネット制度の普及に向けた取組を推進する居住支援協議会の取組に参画し、住宅確保要配慮者からの相談を受けた際に、適切な関係機関へつなげられるよう関係づくりを図った。	・コミュニティソーシャルワーカーを増員し、相談等に対応した一方で、解決に繋がった割合が減ったことから、課題の複雑化・複合化が見られる。 ・引き続き、居住支援協議会の活動に参画し、情報共有を図るとともに、住宅確保要配慮者からの相談を受けた際に、適切に関係機関へつなぐ必要がある。

分野	福祉	施策	地域福祉	
分野計画名称	地域福祉計画		行政経営戦略 参照ページ	P77

施策の展開（大項目）	3 誰もが生き生きと暮らせるまちづくり					
KPI (指標)	健康寿命					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	男性79.3年 女性 83.6年 (平成30年)	男性80.3年 女性 83.9年 (令和3年)	男性79.5年 女性83.9年 (令和4年)	—	平均寿命の伸びを上回る延伸
KPI (指標)	「摂津市は高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	46.4%(令和2年度)	50.3%	46.9%	38.6%	51.0%
KPI (指標)	「障害のある・なしにかかわらず、お互いを尊重し、支え合って暮らすことができていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	72.4%(令和2年度)	73.2%	68.6%	69.0%	75.4%
KPI (指標)	「地域で子どもを見守り育む環境が整っていると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	63.0%(令和2年度)	55.7%	58.6%	50.0%	68.0%
KPI (指標)	「自身の周りで人権侵害があると思う」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	13.3%(令和2年度)	15.4%	14.5%	13.0%	10.0%

中項目	1 健康医療のまちづくり	分野計画参照ページ	P50
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
※個別計画（分野）による進捗管理 保健福祉課	・誰もがいきいきと暮らしていくための健康医療のまちづくりを推進し、特定健診・特定保健指導をはじめとする各種保健事業を実施した。	・誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを目指して、継続して各事業を推進していく。	

中項目	2 高齢者も安心して暮らせるまちづくり	分野計画参照ページ	P51
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
※個別計画（分野）による進捗管理 高齢介護課	・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるための各種事業を実施した。	・高齢者の介護、医療、健康づくり、地域住民の支え合い等、様々な機関の連携により高齢者が暮らしやすい地域づくりに向けて継続して取り組む必要がある。	

中項目	3 社会的孤立や貧困をつくらないまちづくり	分野計画参照ページ	P52
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
地域福祉計画推進事業 保健福祉課	・「摂津市重層的支援体制整備事業への移行準備事業」における支援会議のほか、包括的な支援体制構築のための摂津市相談支援体制推進ネットワーク会議を4回、研修会及び勉強会を実施した。	・更なる庁内外連携の推進を図るため、支援会議の基準や体制についての見直しを行う。 ・潜在的な支援ニーズを早期に把握するためのアウトリーチに係る取組を実施する。	
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・引き続き、過去に犯罪や非行をした人が、地域社会の中で孤立しないよう「社会を明るくする運動」の構成団体と連携し、市役所や社会福祉協議会、市内の商業施設等にご協力いただき、社会を明るくする運動「市民のつどい」の啓発ブースを設置し、チラシやポケットティッシュ、うちわ等を配布し、社会を明るくする運動の啓発を行った。 ・7月に摂津市民文化ホールにて、市民のつどい(講演会)を実施し、179人(前年度比+29)が参加した。	・多くの方に参加いただけるよう社会を明るくする運動「市民のつどい」の内容を見直すことや、啓発ブースのなど、活動内容、周知・啓発方法等について、構成団体と検討していく必要がある。	

生活困窮者自立支援事業 生活支援課	・生活困窮に関する新規相談件数は239件(前年度比+26件)であった。相談内容は収入・生活費に関することが56.5%と半数以上を占めている。 ・自立相談支援事業について、支援プランを58件(前年度比+26件)作成した。 ・就労準備支援事業について、次のとおり取組を実施した。 ■就労準備支援講座を3回(前年度比+1回)開催し、18人(前年度比+3人)が参加した。 ■就労体験参加者0人(前年度比-4人) ■就労体験受け入れ事業所12事業所(前年度比+2事業所) ・認定就労訓練事業について、4人(前年度比±0人)が認定就労訓練に参加した。 ・就労準備支援事業、または認定就労訓練事業を利用した人のうち2人(前年度比+1人)が就労を開始した。 ・住居確保給付金について、15世帯(前年度比-14世帯)に支給決定し、延べ50件(前年度比-14件)支給した。給付金支給期間中に就労支援を行い、住居確保給付金を支給した全ての世帯が就労につながった。 ・家計相談事業について、7人(前年度比+3人)に対し、家計再生プランを延べ9件(前年度比+5件)作成した。 ・大阪人間科学大学の大学生ボランティアの協力のもと学習支援事業を63回(前年度比-1回)開催し、19人(前年度比+7人)が延べ416回(前年度比+163回)参加した。 ・生活困窮者や生活保護受給者等を対象とした弁護士による法律相談を延べ49件(前年度比+1件)行った。	・就労準備支援事業について ■就労準備支援講座参加者の年齢や性別に偏りがあるため、幅広い層の方々に参加いただけるよう、講座内容を検討する必要がある。 ■就労体験の受け入れ事業所は増加したが、就労体験参加者が減少しているため、生活困窮者だけではなく、生活保護受給者も就労体験につながるよう、ケースワーカーとの連携を強化する必要がある。 ・学習支援事業について ■参加者が高校入学を最終的な目標にするのではなく、大学等の高等教育機関への進学、就職を見据えて学習に取り組めるよう、支援する必要がある。 ■学習支援事業は、参加者の学習習慣、生活習慣を定着させるだけではなく、大学生ボランティアを身近な模範とし、自身の将来について考えるきっかけとなっているため、幅広い専攻の大学生ボランティアに参加してもらえるよう、大阪人間科学大学と協議を進める必要がある。
一般事務事業 生活支援課	・就労支援員の支援により生活保護受給者13人(前年度比-5人)が就職につながった。 ・生活保護受給者等を対象として、一般職業適性検査を1件(前年度比-7件)実施し、就労につながった。	・一般職業適性検査を必要とせず、就労につながった生活保護受給者が多かったため、検査件数は減少した。生活保護受給者を就労につなげるだけではなく、受給者が自身の適性に合った就労先を選択し、就労を継続できるよう、効果的に検査を活用する必要がある。

中項目	4 障害のある人に寄り添ったまちづくり	分野計画参照ページ	P56
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
※個別計画（分野）による進捗管理 障害福祉課	・障害のある市民一人ひとりが自己選択と自己決定の下に、自立と社会への参加・参画を実現し、その人らしい生活を送ることができる共生のまちづくりを推進した。	・障害のあるなしにかかわらず、その人らしい生活を送ることができる共生のまちをつくるため、継続して各事業を推進する必要がある。	

中項目	5 子育てしやすいまちづくり	分野計画参照ページ	P57
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
※個別計画（分野）による進捗管理 こども政策課	・妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を構築し、子どもとその家族が暮らし続けたいと思えるまちづくりを目指して、各種事業を推進した。	・地域住民と保健・福祉・教育に関わる機関・団体が連携し、地域ぐるみで子ども・子育てを支援するネットワークづくりを進めていく必要がある。	

中項目	6 人権を守るまちづくり	分野計画参照ページ	P58
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
人権啓発推進事業 人権女性政策課	・人間尊重のまちづくり審議会を1回実施し、第2期摂津市人権行政推進計画における具体的施策の進捗報告と意見交換を行った。 ・人権週間である12月7日に市民文化ホールで、吉田勝明氏を講師に招き「老いと人権迫りくる遠くて近い将来あなたはどうか生きますか」をテーマとした人権を考える市民のつどいを実施し、240人(前年度比+140人)が参加した。 ・市民向けの人権啓発のためのDVDについて、貸出しは33件(前年度比+9件)、視聴は1,177人(前年度比+463人)であった。 ・「戦後80年受け継ぐ平和」をテーマにした人権啓発冊子を発行し、コミュニティプラザや各公民館に配架した。 ・人間尊重のまちづくりをめざし、地域に根差し活動している摂津市人権協会に対し、下記の支援を行った。 ■「第55回部落解放・人権夏期講座」に参加した8人(前年度比-2人)及び「第39回人権啓発研究集会」に参加した4人(前年度比-2人)に対し、学習支援として参加費を補助した。 ■人権協会が実施する「ヒューマンセミナー(「基礎から、より深くまで発達障がい理解と支援を学ぶ」「精神障がいへの理解を深める～正しい理解と地域支援～」)」の実施に向けた準備及び当日の運営等を支援し、103人(前年度比-19人)が参加した。 ■人権週間の啓発事業として、11月30日～12月6日の間にコミュニティプラザで、市内の小中学生、その他市民から応募いただいた作品を展示する「人権教育啓発作品展」を実施し、117人(前年度比-3人)が参加した。 ■「人権教育啓発作品展」に出品された作品を1冊にまとめた作品集を作成し、市内学校園・公共施設・関係団体に配布した。 ■人権週間である12月4日に、コミュニティプラザで人権特別相談を実施したが、相談者は0人(前年度比±0人)であった。 ■摂津市人権協会の校区推進委員の人数は220人(前年度比+17人)であった。	・人間尊重のまちづくり審議会について 引き続き、審議会において人権行政の推進に向けた情報共有・意見交換を行うとともに、計画の進捗状況調査結果を基に、今後の施策内容について各課へのヒアリングを実施し、事業の改善等につなげていく必要がある。 ・人権を考える市民のつどいについて 今後希望するテーマについて市民アンケートを集約したところ、高齢者の人権についての関心が高かった。しかし、市として幅広い年齢層に向けた人権啓発が必要となることから、社会情勢を踏まえ、市民が身近に感じられるテーマの選定を検討していく。 ・DVDの貸出について 引き続きホームページへの「DVD貸出リスト」掲載を行うとともに、人権協会の推進団体や学校等に対するリストの配布を行い、広く周知していく。 ・人権協会への支援について 高齢者が多く、若い世代の加入が少ない等の理由により、校区推進委員の人数が減少している。新規加入者増加に向け、引き続き、市民が参加可能なヒューマンセミナーや人権教育啓発作品展及び各中学校区が実施する人権バスツアー等のイベント時における募集、人権協会ニュース等の啓発冊子での募集記事の掲載等を通して、地域に働きかけを行っていく必要がある。	
女性問題相談事業 人権女性政策課	・男女共同参画センターの「女性のための相談室」において、総合相談を実施するとともに、面接・法律の各相談を実施した。 ■総合相談＝月・火・木・金・土曜日(実績：714件)(前年度比+205件) ■面接相談＝月4回(実績：84件)(前年度比-27件) ■法律相談＝月2回(実績：57件)(前年度比-14件) ・男性特有の悩みに対応するための「男性電話相談」において、25件の相談に対応した。(前年度比+1件)	・悩みを抱える全ての人が孤立せず相談につながるができるよう、引き続き相談室カード及びリーフレット等を市役所庁舎女性トイレ、医療機関窓口、市内駅女性トイレ等に設置するとともに、救急搬送の際、必要と思われる方に配布いただくよう救急隊員に依頼し、相談窓口の周知を行う。	

分野	福祉	施策	地域福祉			
分野計画名称	地域福祉計画				行政経営戦略 参照ページ	P77
施策の展開（大項目）	4 安心して暮らせるまちづくり					
KPI (指標)	「災害時や日常生活で困った時、近所に頼れる人がある」と回答した市民の割合					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	54.1%(令和2年度)	53.7%	52.1%	48.7%	65.0%
KPI (指標)	災害時要援護者名簿登録者数（うち同意者数）【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	3,394人 (うち同意者数1,289人)	3,427人 (うち同意者数1,083人)	3,758人 (うち同意者数1,009人)	3,314人 (うち同意者数962人)	同意要援護者数1,500人
KPI (指標)	地域支援組織数【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	増加	59団体	58団体	56団体	55団体	65団体
KPI (指標)	犯罪発生件数(うち詐欺被害数)【★】					
	推移の方向性	基準値	令和04年度 結果	令和05年度 結果	令和06年度 結果	目標値 (令和7年度)
	減少	702件(24件)	586件(46件)	613件(58件)	667件(57件)	460件(16件)

中項目	1 緊急時・災害時の支援体制の充実	分野計画参照ページ	P59
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
社会福祉協議会補助事業 保健福祉課	・社会福祉協議会が事務局になる災害ボランティアネットワーク会議において、各種機関の相互交流や情報交換を図るとともに、能登半島地震災害ボランティアセンター運営支援報告を実施した。 ・社会福祉協議会が中心となり、地域福祉活動支援センター消防計画に基づく消防訓練を6月と11月に実施し、施設利用者を含めた、様々な人・団体が参加した。 ・ボランティアセンター活動事業において、引き続き、ボランティア団体等との平時からの連携及び団体の確保・ネットワークの拡大に向け災害ボランティアネットワークを開催する等の取組を行った。	・引き続き、災害時に、各団体における災害支援活動が円滑に実施できるよう、災害ボランティアネットワークの活動に参画し、必要な情報の共有を行う。 ・過去に発生した災害対応の経験をいかし、災害ボランティアセンターを円滑に設置するとともに、必要な支援活動を速やかに行うことができるよう平時からの体制を整えておく必要がある。	
防災対策事業 防災危機管理課	・新たに申請のあった48人を避難行動要支援者台帳に登録するとともに、更新した内容を覚書締結済みの自治会と共有した。 ・茨木保健所と連携し、優先度が高いと判断した避難行動要支援者2名の個別避難計画の作成が完了し、新たに1名の個別避難計画の作成に着手した。	・引き続き、避難行動要支援者台帳への登録受付及び自治会との情報共有を行うとともに、避難行動要支援者の支援について検討を進める必要がある。 ・障害等により自ら避難行動をとることが困難な方の支援を円滑に行うため、保健・医療・福祉の関係機関等と連携して個別避難計画の作成を進める必要がある。	
※個別計画（分野）による進捗管理 防災危機管理課	・災害に強いまちづくりを目指し、災害発生時に「自助」「共助」「公助」の力が最大限機能するよう、市民や職員の防災意識の醸成等に必要取組を推進した。	・災害に強いまちづくりのために、引き続き各取組を推進する必要がある。	

中項目	2 防犯対策の充実	分野計画参照ページ	P62
関連する主な事業	令和06年度 の取組実績	分析・考察	
社会福祉関係団体補助事業 保健福祉課	・更生保護を行う保護司会や更生保護サポートセンター摂津による再犯防止の取組について周知するため、社会を明るくする運動の取組に合わせて、市役所や公共施設等に保護司会の活動を紹介するチラシやティッシュを配るなど、引き続き、啓発に取り組んだ。 ・消費者安全確保協議会での取組を民生委員・児童委員に説明するとともに、特殊詐欺被害防止のための啓発チラシを、民生委員・児童委員が一人暮らし高齢者に対して行う見守り活動の際に配布するなど、注意喚起を行った。 ・地域福祉通信において、保護司の活動や担い手募集などを記事を掲載し周知を図りながら、防犯意識の啓発を行った。	・引き続き、地域福祉通信などの広報媒体を活用し、保護司会の活動記事の掲載や、民生委員・児童委員を通じた見守り対象者への声掛けなど、様々な手法で、啓発を行っていく必要がある。	
安全対策事業 教育政策課	・小学校、こども園の受付員を平日及び土曜日のほか、休日に実施される行事開催時にも配置した。 ・公用車での移動中における見守り活動、包括連携事業に基づく日本郵便様による配達時の見守り活動を実施した。 ・新たに日本郵便様及び摂津警察署と「子どもの見守りに係る連携協力に関する協定書」を締結し、連携体制を構築した。 ・小学校7校及び中学校2校の通用門のオートロック化工事に係る実施設計を行った。	・受付員の配置や見守り活動の実施等により、学校園への不審者侵入事案は発生しなかった。 ・子どもの見守り活動について、市民等への認知度を高め、犯罪抑止力を向上させるなど更なる取組強化を図る必要がある。 ・市内各小学校における通用門のオートロック化を進めていくとともに、味生小学校をモデル校として、課題を整理し、今後の受付員体制の見直しを検討する。	

地域子ども安全安心事業 生涯学習課	・新小学1年生に交通安全対策の学童用傘を配布した。 ・こども110番の家の協力者数は1,373件(前年度比+3件)となった。 ・見守りボランティアは13人(前年度比±0人)と協力者数を維持している。	・広報紙やホームページ等で見守り活動の周知や協力者の募集を行う。 ・こども110番の家の協力者数の増加に向け、市商工会と連携し、企業に登録の働きかけを行う必要がある。 ・見守りシステム未導入の小学校に、導入に向け、システムの情報提供を行う必要がある。
消費生活相談事業 産業振興課	・地域で高齢者支援をしている団体を対象に、消費者被害の未然防止に関する出前講座を1回(前年度比-1回)実施し、29人が受講した。 ・特殊詐欺対策として、市内の高齢者に自動通話録音装置を82件(前年度比+11件)貸与した。 ・消費者安全確保地域協議会の代表者会議(1回)と担当者会議(2回)を開催した。 ・消費者安全確保地域協議会の枠組みで特殊詐欺の被害防止啓発お薬手帳カバーを作成し、関係課や関係機関で約2,000枚配布した。 ・毎月、消費者安全確保地域協議会として、市内で増加する特殊詐欺被害の状況やトラブル事例を記載した啓発チラシ「特殊詐欺あれこれ情報」を作成し、各構成員を通じて高齢者等へ配布したほか、7月、10月には自治会回覧を行った。また、10月から毎月市公式LINEでのセグメント配信を行った。	・市内における特殊詐欺被害の被害件数が依然として多く、被害額が増えているため(令和6年31件、約7,040万円(前年度比-16件、+約1,630万円))、「消費者安全確保地域協議会」において、構成員の連携を強化させ、引き続き地域全体で高齢者等の配慮を要する消費者の見守りを実施していく。